

Title	経済変動と人口
Sub Title	Population and economic change in lato medieval Europe
Author	渡邊, 國廣
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1960
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.53, No.6 (1960. 6) ,p.543(45)- 550(52)
JaLC DOI	10.14991/001.19600601-0045
Abstract	
Notes	学界展望
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19600601-0045

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

彼の倫理観をヒュームやハートトリの影響とともに描き、ゴドウィンが迷い動揺した理性と感情の問題、行為や意見の上及ぼす社会の影響についてのゴドウィンの見解について述べている。モンローは更に、モンテスキューが描いた社会的政治的形態に対するゴドウィンの批判に進み、ここから偏見の原因に対するゴドウィンの分析を救う提案、及びモンロー自身のゴドウィン批判を展開する。

モンローは、通例のゴドウィン批判、たとえば「一つの致命的な欠陥がゴドウィンの体系の中心にある——人間の行為に及ぼす理性の力の誇張、人間の性質において理性と対立する本来的、動物的力についての誤った評価」(D. Fleisher)などを、ゴドウィンを真に理解するものではないとして斥ける。彼によれば、ゴドウィンは進歩を自動的だとは考えていなかった。偏見の原因は文明の複雑さと集中した権力の力なのである。彼を楽観主義というのは誤りで、ゴドウィンの小説は「人間は人間にとって最も怖い敵」というような「政治的正義」の章句の例解に過ぎない。彼は人間の非人間的な性格について非常にリアルな、あるいは病的な感覚を持っていた。そこでゴドウィンが人間性を「natural goodness」というのは無意味であろう。

モンローは、ゴドウィンが今日正当に評価されないのはわれわれが棄ててしまった概念やカテゴリーを用いるからだととして、ゴドウィンの基本的な確信と考えるところを倫理、論理、心理について次のように要約する。

1 有徳であることは正しい感情を持つことである。正しい感情とは全ての事実を明白に見る時に感じるものである。このような感情を分析すると、これは最大幸福原理と公平の原理に全く一致していることがわかる。

2 真の知識は個別的である。一般化は全て、誤りではないとしても重大な誤りに導く。

3 人々が信じる一般化は、その時の政治制度による。モンローの書は全体としてはゴドウィン擁護であり、ゴドウィンの批判者も、少数の擁護者も最初に要約したような点を提起したことはなかったとして、新しい問題意識を誇っている。ゴドウィンが感情の役割を排斥したのではないということ、スピノザとの対比、社会制度の重視、楽観説批判などの指摘は必ずしもモンローに始まったことではなく、いくつもの先例があるけれども、共感、洞察の欠如、偏見などから人間の孤独、一般化に対する批判などの問題を強く前面に押し出した点はモンローの功績であろう。実際ゴドウィンの書は、人間の主体的変革、窮極的な自由の主張、個人の独立の確立というような面で、今日につながる面を多く持っているし、モンローは知識社会学との対比をも試みている(pp. 201~2)。実存主義やE・フロム思想なども、ゴドウィンの思想の中に一脈通ずるものを意外に多く見出すかもしれない。

学 界 展 望

経 済 変 動 と 人 口

渡 邊 國 廣

十三世紀になって価格は騰貴した。しかし十四世紀には下落を始めた。黒死病期にはいり暴落はほとんど破局的であった。これは周知のところであろう。そういった経済上の変動は何によって起ったものか。従来この問題をめぐり論争の絶える間がなかった。一般にいわれるように、流通する貨幣量の増減ということの説明できるであろうか。そういった疑問から発して、十三・四世紀の経済変動を人口の変化から説明し、概観を企てようとしたのがほかならないポスタン教授の立場であった*。教授は、十三世紀における価格の騰貴を人口増加による需要の増大で説明し、また十四世紀前半の下落を、前世紀末の人口増加に食糧供給がともなわなかったことから起る人口の減少で、従って需要の減退ということの説明しようとしたのであった。そしてまた世紀後半における価格の崩壊を、黒死病による

人口の激減にともなう需要の減少で説明していた。

これで明瞭なように、その説明するため、ここでは二つのことが自明の前提として考えられていた。一つは、ヨーロッパで収穫が一般に不足しつつあったこと、他は、人口上の変化がただちに需要に波及し、従って価格に変動の生ずること、以上の二つであった。ポスタン教授の説明はかかる前提に立っての主張であり、従ってそれが適切な議論かどうかは、二つの前提が出発点として承認できるものかどうかにかかって来よう。それらが事実を徴して承認し難いとするれば、経済史で人口という要因を経済変動説明の手段に導入しようとした一つの努力は徒労に帰すわけである。事実において無駄な企てであつたらうか。二つの前提は確実な基礎に立っていたか。

ポスタン批判がなされるとすれば、こういった観点からでなければならぬ。そうした意味でアメリカ経済史学界からの一つの提言は注目されていい。それによれば、これら二つの前提は曖昧な基礎に立っており、従ってポスタン説は理論構成の出発点において重大な誤謬を犯すものであった。いかなる根拠でそういわなければならないのか。その点がロビンソン氏の発言ではどう説明されているか。

しかしこの批判はただちにポスタン教授自身によって再批判された**。二つの前提が批判されるが如き薄弱な基礎に立つものではない。この再批判でポスタン教授はそう論じ、自説の正当なことを裏付けようとしたのであった。十三世紀を通じ人口増加率は意外に高く、ヨーロッパで収穫はそれに比例しなかった。これを克服すべく、

開墾が進められた。しかし劣等地に向っての開墾であったため、十分な成果は期待できなかった。生活資料の不足はほとんど慢性化してしまつた。人口の停滞は避けられない。経済史の最近の成果をみよ。教授は何よりもこの点に立入ることによって自説に向けられた批判の不適当な理由を説明しようとしたのであった。

* とりわけ Rapports du IXe Congrès International des Sciences Historique, I, pp. 225-241 所載の教授の報告を参照。

** Robinson, W. C. 'Money, Population and Economic Change in Late Medieval Europe,' Economic History Review, 2nd. Series, Vol. XII, No. 1, Aug. 1959, pp. 63-76.

*** 前掲の Economic History Review, pp. 77-82 に所載。

二

ヨーロッパで収穫は一般に不足していた。人口が全般に増加の傾向を示していたにもかかわらず、これに供給すべき余力を産出することがヨーロッパの農業には不可能であつたのである。第一に、従前より耕作されていた土地から豊富な余剰はもはや期待できない。そればかりか、はやくもヨーロッパでは、開墾のための余地として生産性の非常に低い土地しかなく、従って開墾が進行しても、やが

てそこでは収穫量が投下労働量を補填するのがせいぜいで、余剰の産出は不可能であつた。つまり十三世紀といふはやい時期に、ヨーロッパの枢要部は耕作しつくされていたわけで、農業において労働力を生産的に利用する余地はなかつたのである。農業の発展は限界に達し、膨脹する人口の必要に見合う食糧の調達には非常な困難がともなつたのであつた。かくて十三世紀来の高い人口増加は、十四世紀にはいつて停滞を余儀なくされる結果になつてしまつた。ヨーロッパで人口は、生活資料による規制から、黒死病の発生以前に減少の傾向を示し始めていたのであつた。

ポスタン教授がこのように主張する背後には、ヨーロッパの大地が、せいぜい一億という人口の圧迫に到底たえられるものではなかつたという想定があつた。はたしてそうか。人口の増加が生活資料により規制されることは疑いない。しかし十四世紀の段階で、教授の如く、生活資料の不足から人口の増加が停頓したとみていいのか。事実またヨーロッパの農業は、はやくもこの時期に、増大する人口を扶養する能力を喪失してしまつたのであろうか。批判は当然この点に集中して来よう。

ポスタン教授の場合と違い、ロビンソン氏の発言では、十三・十四世紀の発展段階を、そうは理解していない。氏によれば、十三世紀のヨーロッパは経済的に未発達な状態にあり、膨脹する人口に見合うべき食糧を調達するための余地は十分あつた。加えて人口の圧倒的多数は農業に従事し、都市の居住者は少数であり、従つてこれに

供給すべき余剰を市場で売却するということは、ヨーロッパの農業にとり非常な負担というわけではなかつた。そういった段階では、

生活資料の不足から農村人口の増加が規制されるという事態は絶対に起らない。開墾のための余地は十分あり、また余剰のうちから市場で売却する分は僅少であつた以上、農村では生活資料が豊富であり、人口の膨脹が規制されるどころではなかつたのである。かくて農村の人口はなお増加を続けることができた。現実に増加の余地は十分あつた。圧倒的多数を占めた人々においてそうである。また都市の居住者の間で、人口の増加が阻害されるべき理由もない。ヨーロッパで人口は、黒死病の発生する以前において、生活資料による規制を受けることもなく、順調な増加を示していたのであつた。

ヨーロッパで一般に収穫は不足していない。十三世紀来の人口増加に見合うべき食糧を生産する能力を、ヨーロッパの農業はなおも保持し続けていたのであつた。もともと人口の増加率は、ポスタン教授の如き高いものではない。ロビンソン氏の発言では、十三・十四世紀の段階を、そのようなものとして理解していた。その限り、この時期に人口は生活資料による規制を受けない。従つてポスタン教授の立場とはまったく逆であつた。教授によればヨーロッパで人口減少は黒死病の発生する以前に始まつており、その原因は何よりも農業生産の停滞に求められていた。十四世紀にはいり生活資料による規制から人口の停頓も余儀なかつたとするのが教授の主張するところであつたのである。

三

十四世紀にはいり価格は下落を始めた。その原因は、ポスタン教授によれば、人口の減少という点に求められていた。従つて教授においては、人口上の変化がただちに需要に波及し、価格に変化が生ずるものと考えられていたわけである。この前提はそのまま承服できるものであろうか。

自明の如く、人口の増減はそのまま需要の増減を意味しない。需要に変化を起すのは、住民の数ではなく、購買力ないしは貨幣所得のいかんである。いま豊かな購買力を有する層が増加したとする。その限り有効需要の発生となり、価格は騰貴していく。しかし人口の増加が経済力に乏しい社会層に起る限り、それによって需要は増加して来ない。需要に影響を及ぼし、従つて価格に変動を起すのは、住民の数ではなく、有効需要であつたのである。

この点は注意されなければならない。従つて単純に人口の減少を需要の減少と結びつけ、価格下落の原因とすることに承服できない。加えて、人口は、需要に影響を及ぼすほどの高い率で増加していない。ポスタン説が批判されなければならないのは当然であろう。今日、低開発国において、龐大な人口を擁しているにもかかわらず、そこでは一向に需要が起らない。ここではその事実を指摘することによって、ポスタン教授が人口説を構成するため用いた前提の他の一つを否定してかかつたのであつた。ただでさえ人口の変化は需要

の変動と結びつかない。人口の増加がそれほど高い率を示さなければなおさらのことである。ポスタン教授における如く、需要が人口の増減で左右されるとみるのは適当でない。ロビンソン氏はそう論ずるのである。

十四世紀にはいつて価格は下落した。それが、ポスタン教授によつて、人口の減少から説明されたことは前述した。ところでこの人口減少の証拠として、ポスタン教授においては、他のいろいろの現象と並んで、賃銀の高騰が挙げられている。人口の減少から労働力の不足を告げ、これにより賃銀が増加したというのが教授の主張であるが、はたして事実か。

いま人口の減少がそのまま需要の減少を意味したとする。需要の減少は、労働力に対する必要の減退と考えていい。このことを念頭におくならば、ポスタン教授の指摘は適当とは思えない。もっともこの時期に人口の全般に減少が起つたのではなく、労働力を提供する層において減少がとりわけ甚だしかつたとすれば、ポスタン教授の主張は妥当しよう。はたしてそうか。しかしそれは大きな疑問といわざるを得ない。人口の減少はそのまま生産の収縮を意味し、従つて労働力に対する需要の増大ということは起り得ないのではないか。ポスタン説は、ロビンソン氏の発言では、そういう面から一つの批判を受けることになつたのであつた。

四

死亡に重大な影響を及ぼすようなことが起らなかつたというのである。中世を通じ医学の進歩は徐々であつたことを想起せよ。従つて十三・四世紀のヨーロッパにおいては、人口の増減に關係ある出生と死亡に異常な変化は起らなかつたと考へるべきではないか。豊富な食糧に支えられながら、人口は順調に増大していったというのがロビンソン氏の結論であつた。破局的な事件が起らない限り、出生と死亡は過不足を相互に補充していた。出生は終始高く、死亡が出生を上廻ることがあつても、間もなく減少分は補填されたのであつた。

異常な突発事の發生で、そういう人口の緩慢な上昇はどうなつたか。黒死病の發生は人口の通常の増加過程を破壊してしまつた。ポスタン教授によれば、かかる突発的な事件は人口増加の過程で避けられないものであつた。はたしてそうか。ロビンソン氏の見解は、ここでもポスタン教授と対立する。むしろ黒死病は中世のヨーロッパにおける多くの破局的事件の一つとみるべきではないか。それはあらゆる意味において人力により規制できない。従つて偶然事であつたのである。ロビンソン氏においては、黒死病がそのようなものとして理解されていた。

氏によれば、黒死病は中世のヨーロッパを震撼した一連の不幸のうちでも最大の不幸であつた。黒死病による死亡者は甚大で、人口は二世紀前に逆もどりしてしまつた。生活の完全な破壊に加えて、黒死病は生存者に非常な心理的影響を及ぼした。死亡は通常の死

ヨーロッパで農業生産は停滞していない。従つて生活資料による規制から、人口の増加が妨害されるということはない。人口の膨脹を許す余地は十分あつた。そういう前提に立つて、ロビンソン氏は中世から近世へかけての人口の問題を、どう扱つていたか。食糧による規制がない限り、人口は順調な増加を続けるが、そういう過程で、出生と死亡に重大な影響を及ぼす事態が発生したであろうか。

人口の増減は死亡と出生の相互關係によつて決定されるといわれる。通例の場合、死亡は二つの原因から起る。一つは、普通の原因から。例えば病氣による死亡である。他は、伝染病・飢饉・戦争といった如き、偶発的な事件から。これら二つの原因によつて起る死亡は、社会の力によつて規制できない。普通の原因から起る死亡も、異常な原因による死亡も、ともに人力により阻止することができないのである。出生はどうか。これまた人力で規制できない。ただ社会的不安は出生に影響を及ぼす。安定した社会では不安定な社会よりも出生が多いのである。もし出生に対し規制があるとすれば、そのような意味における規制が一つ。また他に結婚年齢の引上げという人為的な規制が考えられる。

しかしロビンソン氏によれば、中世のヨーロッパにおいては、出生はつねに一定していた。それを促進しまたそれを妨害するような事態は何一つ起らなかつた。死亡もまた一定していた。それを激減させまたそれを激増せしめるような事件は何一つなかつた。出生や死亡より高く、出生は通常のそれよりも更に低かつた。かくて人口の増加は妨害され、続いて起つた社会不安で人口は容易に旧に復することができなかつたのであつた。かろうじて十五世紀の中葉に、出生と死亡に破局的な影響を及ぼす要因が緩和され、人口の徐々な増加が始まつたのであつた。

人口は、もし破局的な妨害条件が生じない限り、順調に増加していく。一時的に出生が死亡を下廻り、これにより人口の減少が起つたとしても、やがて旧に復し、均衡を得ながら發展していくものである。従つてその限り、黒死病の發生する以前にすでにヨーロッパで人口の減少が起つたとするポスタン説は、純粹に人口学的な見地に立つて考へてみても、承服できるものではなかつた。人口に変化を及ぼす通常の要因は不変であり、人口は全体として増加を続けるものであつた。一方、人口に変化を惹き起す異常な要因は、突発的なものであつた。しかしそれは、人口の増加力それ自体に影響を及ぼすものではなく、人口の増加を一時的におくらせるにすぎなかつたのである。ロビンソン氏は黒死病の意義をそこに見出していた。

五

ヨーロッパの人口は、黒死病が発生する一三四年に、増加の上限を示した。十三世紀を通じ人口は高い率で増加し、そこにおいて發展の上限に達したのであつた。しかし黒死病期をむかへ、死亡が出生を上廻るようになった。人口は十四世紀の中葉まで高い増加を

続け、黒死病による打撃から死亡が出生を上廻るようになり、以後しばらくこの状態が続く、ようやく十五世紀末になって出生が死亡を上廻り、人口の順調な増加が始まったのであった。

ところで、黒死病が流行する以前における人口増加の速度を、どう評価すべきか、とりわけ一〇〇〇年から一三四八年の間についてはどうか。イギリスでは、ラッセルによれば、一年に〇・四八パーセントの増加であった。またアーベルの算定に従えば、イギリス、フランス、ドイツにおける人口増加は、年間それぞれ千人につき四・三、三・九、四・八人といわれた。これらはかなり高い評価といわなければならない。それによれば、年間増加率はこの時期に最低千人につき三人、最高五人とみていい。しかし黒死病とこれに続く社会不安の時期には低下し、その後徐々に回復して、十七・八世紀には旧に復したといわれた。

一方これに対し、ベロックやベネットは同じ時期について違った結論を示した。その算定に従えば、ヨーロッパの全体について、年間千人について一・五人の増加であった。つまり年間せいぜい〇・二〇パーセントの増加にとどまり、かなり低い評価であった。黒死病期には減退を示し、徐々に回復したが、十八世紀には、最高〇・四〇パーセントの年間増加率というにとどまったのであった。

ところでロビンソン氏では、ベロックやベネットの評価が正しいとして認められている。そしてかかる低い増加率であれば、人口の増加をただちに需要の変化に、従って価格の変化に結びつけること

が不適當ではないかと考えるのである。この増加が、たとえ有効需要を実現する層における増加であっても、一世代に五パーセントという増加では、これから価格の変動を説明することはできないのではないか。ポスタン教授が人口の増加率を過大に評価し、それを需要の変化の原因とみ、従って価格の変動の理由としようとしたのに対し、ロビンソン氏においては、かなり批判的であったといわなければならないのである。

六

ポスタン説に反対してアメリカ経済史学界が寄せた一つの批判を以上において要約してみた。十三・四世紀の経済変動が、なぜ流通する貨幣の量の増減で説明されてはならないのか。それを積極的に否定しなければならぬとすれば、どういう理由からか。これについての発言の紹介は他の機会に譲る。ここでは人口説なるものが、教授の主張とは反して、いかに曖昧な基礎に立つものであるかについて発言したところを紹介してみた。批判の骨子は、たしかに十三世紀を通じて人口は増加し続けた。しかし増加率は、ポスタン教授のいう如く、高いものではなかった。従ってその生活維持に必要な食糧の調達には困難が起らなかった。人口はこの段階でいまだ生活資料による規制を受けない。人口の増減に影響を及ぼす通常の要因はつねに人口増加の方向に作用しており、もし人口に減少が起るとすれば、異例的な原因による以外になかった。従ってヨーロッパで

人口の減少が黒死病前の時期にすでに始まっていたとするポスタン説と真向から対立するものであった。その限り、十四世紀にはいつて価格が下落したという事実は、人口の変動から説明することができない。単純に人口の増加を需要の増加と考えれば、価格はこの時期に騰貴しなければならないのではないか。

第一に批判された点は、上述した如く、十三・四世紀における農業の発展をどう理解するかをめぐってであった。ヨーロッパの農業は、十三世紀末の人口増加に見合うべき食糧を生産する能力において、何ら欠けるところがないとするのが批判の骨子であった。ポスタン教授がこれに対し、高い増加率に見合う食糧を提供することが困難であったと論じていた。

ロビンソン氏の批判に対して、ポスタン教授はどう反論したか。十二・三世紀の人口増加はかなり急速であり、ラッセルの評価によれば、年間〇・四〇パーセントであった。このことを例証するかのように、家屋が増加し、開墾が進行した。そして十三世紀には、かなりの人口密度を有するにいたった。この点は、保有地が細分されていったことでも証明される。小保有者が多く現われ、彼等においては、豊作時においてすら、生活の維持が困難であったのである。

しかし人口の異常な増加を示すもつとも適切な証拠は居住地の分布を示す史料であろう。イギリスにおいて新開地は東部の沼地や帝王室林の周辺に集中していた。すなわち開墾はこの時期に、生産性の低い土地に対してのみ可能であったのである。従ってそこでは他の

土地と同じ程度の収穫を得ることが困難であった。これらの土地が収支をようやく補填できる程度のものであったことは、より早い時期の植民に際してそれらが見捨てられた土地であったこと、またそれらの大部分のものが、後になって放棄された最初のものであったことから理解されよう。生産性の低い土地に対する開墾が一〇八六年までにどれほど進展していたことか。不毛な土地への入植は今日の研究で一つの常識になっているではないか。十三世紀の高い増加率に即応してイギリスでは開墾が進行したが、もはやこの時期には生産性の高い土地を期待することができなかったのである。ポスタン教授は、十三・四世紀の理解について自説を主張して譲らなかつたわけである。

また中世の人口増加率を、ベロックに従いながら、かなり低い水準に固定しようとしたことに対して、ポスタン教授はどう批判しているか。教授は、そういった評価が空虚なものと非難している。今日この評価に従う者は誰一人もない以上、あえて固執すべき数字ではないとするのがポスタン教授の立場であった。問題として取上げた時期において増加率はかなり高い。そのことから開墾が進行したが、上述した如く十分な収穫はそこから期待することができない。十三世紀の段階で、土地は徐々に集中され、農民に与えられた土地はますます生産性の乏しいものになっていった。そしてこういった集中にもかかわらず、一エーカーについて六ないし七ブッシェルの収穫がせいぜいであったのである。従ってこういって収穫の段階

で、一億の半分でも安易に生活させることは困難であった。せいぜい一億の人口でヨーロッパが飽和点に達したとみることはできないのではないが。そういった見解は、以上のことから考え、現実にあて当らないこと甚だしい。ポスタン教授はそう主張した。農民の収穫が更に低かったことは疑いない。彼等においては経済力が弱く、農業経営も不手際であり、土地を有効に維持する能力は低かったのである。従って生計の維持はもっと困難であった。

ヨーロッパで人口は高い率で増加していた。しかし十四世紀にはいり、農業生産の停滞から、生活の維持は困難となった。人口の圧迫は日々に募り、生活資料による規制を、はやくも十四世紀にヨーロッパは体験していたのであった。

七

十三世紀になって価格は騰貴した。しかし十四世紀には下落を始めた。黒死病期にはいり暴落はほとんど破局的であった。この経済変動をどう説明したらいいか。ポスタン教授は、これを人口の変動から説明しようとした。しかし問題は、黒死病の発生する直前をどう理解するかにあった。ここで意見が分れたことは上述したところ

で明白であろう。ポスタン教授は、前世紀末の人口増加に食糧供給がともなわなかったことから起る人口の減少、従って需要の減退というところで価格の崩壊を説明していた。これに対する批判者ロビンソン氏は、生活資料の不足から人口の増加が規制されることがないと論じ、人口の増加率からみて、従ってまた需要の側面からみれば、この時期は価格の下落期にはなり得ないと結論しているのである。しかし現実に価格は下落している。とすれば、人口説からはこの時代は説明できないのではないか。ロビンソン氏はそう主張するものの如くである。

そういった見解の対立は、ヨーロッパの発展に対する理解の対立から生じた。ポスタン教授は収穫の減少という事態を固守し、批判者ロビンソン氏は、ヨーロッパ農業に対し、かなりの余力を認めようという立場にあった。従ってその再批判においてポスタン教授が論駁しようとした最大の点もここにあったわけである。小保有農において収穫はその生計維持のため不足していた事実を、どれほどポスタン教授が強調していたか。農村人口はやくも生活資料による規制を受けていたのであった。

書 評

E・H・フェルプス・ブラウン著

『イギリス産業関係の発展——一九〇六年から一九一四年の立場からの研究』

(E. H. Phelps Brown; The Growth of British Industrial Relations, A Study from the Stand-point of 1906—14, 1959, London, MacMillan and Co. Ltd. XXXIV+pp. 414.)

「日本人は健忘性である。日本人の政治的責任感は、遺憾ながら、一般的に薄い。政治は結局国家の仕事であり、すなわち、国民の責任であることは、いまだ十分に自覚されておらぬ。政治家も、一旦辞職すれば、責任は解除せられるものと、簡単に考えている。日本人は、政治を見ること、あたかも芝居を見るごとく、観賞はしても、自分自身が役者の一人であり、みずから舞台の上にある、ことを悟ってはいない。いかに手際よく、その日の舞台劇をやっつけて見せるかに腐心するのが、また政治家であって、国家永遠のことを考うるの余裕を有つものが少い」(傍点筆者)。

A級戦犯として巣鴨に拘留され、回想録「昭和の動乱」を書き綴っていた元外務大臣重光葵の脳裡には、満洲事変から日華戦争、日

独・伊・防共協定、第二次世界大戦の勃発をして大政翼賛会から太平洋戦争へとつづく日本の転落の歴史が絵巻物の如くに浮んでいたにちがいない。そして今日われわれもまた、重光とはちがった立場において、日米安全保障条約の改定をめぐるあわただしい雰囲気の下に、将来の日本にとって、あるいはとりかえしのつかない悔恨となるかもしれない重大な危険性を見出し、深い憂慮におそわれざるをえないのである。責任感の薄い良心なき政治とは、現在のわが国の政治以外の何物でもない。最近発表されたイギリスの元首相イーデンの「回顧録」は、いろいろな意味で反響をよんでいる。これにはもちろんイーデン個人のスエズ動乱にさいしての弁解などものべられているが、しかしわれわれにとって重要であり、且つ参考になることは、かつてのインド・シナ戦争において、ディエン・ビエン・フーの陥落に際し、ダレスが米英共同の軍事干渉を提議したとき、このような作戦は結局第三次世界大戦に導くものとして、強くこれに反対し、ついにインド・シナ休戦協定を成立させた経緯である。新安保条約における「事前協議」をめぐる、岸首相および藤山外相の態度はきわめて曖昧であり、また、とくにわが国のアメリカに対する関係からして、イーデンのように毅然たる態度をもってのぞむことはきわめて困難である限り、いわんや重光葵が慨嘆しているように、政治家がいかに手際よく、その日の舞台劇をやっつけて見せるかに腐心する現状においては、事前協議などということはおよそナンセンスであり、たわごとでしかないのである。